



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社エクセル  
コード番号 7591

上場取引所 東証一部  
(URL <http://www.excelweb.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 善夫  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 進藤 龍生  
定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

TEL03(5733)8404  
配当支払開始予定日 平成19年6月25日

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	150,548	62	4,274	120	4,182	99	2,383	10.4
18年3月期	141,745	37.0	3,818	8.7	3,806	8.6	2,157	17.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	262	84	—	—	12.3	8.0	2.8
18年3月期	259	20	259	09	13.5	8.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	55,501		20,427		36.8	2,253	00
18年3月期	49,198		18,306		37.2	2,019	03

(参考) 自己資本 平成19年3月期 20,427百万円 平成18年3月期 18,306百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,714	△2,387	101	3,545
18年3月期	896	△537	△648	1,103

### 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	12	00	13	00	217	9.6	1.4
19年3月期	13	00	14	00	244	10.3	1.3
20年3月期(予想)	15	00	15	00	—	11.8	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	74,000	△3.4	2,300	3.6	2,100	△6.1	1,050	△19.3	115	81
通期	145,000	△3.7	4,500	5.3	4,200	0.4	2,300	△3.5	253	67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 2社 (社名 株ニデコ、NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD)  
(注) 詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成19年3月期 9,086,755株 平成18年3月期 9,086,755株  
② 期末自己株式数 平成19年3月期 19,994株 平成18年3月期 19,934株  
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	67,093	42	2,528	9.2	2,860	5.9	1,595	3.7
18年3月期	64,397	△2.0	2,315	△14.2	2,700	△9.1	1,538	3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	176	01	—	—
18年3月期	184	87	184	80

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	31,441		18,478		58.8	2,038	10	
18年3月期	27,110		17,149		63.3	1,891	41	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 18,478百万円 平成18年3月期 17,149百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,000	△6.2	1,050	△22.4	1,200	△26.4	530	△42.8	58	46
通期	77,000	14.8	2,300	△9.0	2,700	△5.6	1,400	△12.3	154	41

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調を持続する企業収益に支えられた旺盛な設備投資、さらにマインドの変化に対応した個人消費の拡大進行により、前年度末に実施された金融の量的緩和解除をこなし成長し、年度内2度にわたる合計0.5%の金利引き上げも無難に消化し、先行きの経済成長にも目途が付いた状況となりました。

こうした市場環境の下、当社グループは、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及びアミューズメント業界の堅調な推移により業績の確保に努めました。この結果、売上高は1,505億48百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

(液晶デバイス)

アミューズメント向け液晶デバイスが端境期を迎えたものの堅調に推移しましたが、携帯電話向け小型液晶の販売減少により、売上高は419億71百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(半導体・集積回路)

携帯電話向けカメラモジュールは伸張しましたが、アミューズメント用光半導体の販売減少により、売上高は165億84百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(電子部品・その他)

デジタルテレビ向けチューナーモジュールの立ち上がりとアミューズメント向けマザーボード、自販機用成人識別ユニットおよび海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの伸長により、売上高は913億85百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(生産)

自社製品であるバックライトは、プリンターおよび携帯電話向けが伸長し、売上高は6億7百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

一方、売上原価は1,429億21百万円（前年同期比5.8%増）となり、売上総利益は76億27百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費16億44百万円（前年同期比4.8%増）を主体として総額33億52百万円（前年同期比15.6%増）となり、結果営業利益は42億74百万円（前年同期比12.0%増）となっております。

営業外収益は、仕入割引2億2百万円（前年同期比8.7%減）を主因に3億13百万円（前年同期比10.3%減）であり、営業外費用は、支払利息1億75百万円（前年同期比3.8%減）、売上債権売却損1億58百万円（前年同期比23.2%増）を主因に4億5百万円（前年同期比12.3%増）となり、結果経常利益は、41億82百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

特別損益では、平成16年6月に売却した旧本社の土地の一部残余分の売却益19百万円の他、固定資産の除却損47百万円、短期貸付金に係る貸倒引当金繰入額50百万円を計上しております。更に法人税等の負担額17億25百万円（前年同期比6.1%増）を控除し、当期純利益は23億83百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、3-(5)次期の見通しをご参照下さい。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は555億1百万円（前年同期比12.8%増）となりました。当連結会計年度末月に株式会社ニデコの全株式を総額約31億円にて取得し、貸借対照表を連結した影響を受けたものであります。

このうち流動資産が507億52百万円（前年同期比8.7%増）と総資産の91.4%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金385億95百万円（前年同期比10.7%増）、たな卸資産77億86百万円（前年同期比21.4%減）であります。

固定資産は47億49百万円（前年同期比89.3%増）となりましたが、株式会社ニデコが保有していた有価証券が加算されたことを映じて、投資有価証券が23億3百万円（前年同期比97.7%増）となったことが主因であります。

負債合計は350億74百万円（前年同期比13.5%増）となり、支払手形及び買掛金201億65百万円（前年同期比2.0%増）、短期借入金64億22百万円（前年同期比26.4%減）がその主なものであります。尚、当連結会計年度に、株式会社ニデコの株式取得のため私募債3件31億円を発行しております。

純資産勘定は204億27百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により調達した資金を利用し、新規連結子会社と表示している株式会社ニデコの全株式を取得した結果、35億45百万円（前年同期比221.5%増）となりました。期末残高が前年同期に比較して大幅に増加しているのは株式会社ニデコの資産構成上、現金及び現金同等物が多額であることによります。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果調達した資金は 47 億 14 百万円（前年同期比 426.0%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益 41 億 8 百万円（前年同期比 8.6%増）を確保した上、たな卸資産の減少 37 億 17 百万円（前年同期は 15 億 5 百万円の増加）が寄与しましたが、一方で仕入債務の減少が 29 億 89 百万円（前年同期は 29 億 67 百万円の増加）、法人税等の支払いが 15 億 94 百万円（前年同期比 16.0%増）であったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 23 億 87 百万円（前年同期比 344.3%増）となりました。これは主に株式会社ニデコの全株式を総額約 31 億円で購入したことにより、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 21 億 52 百万円計上されたことによるものです。尚、支出総額とキャッシュ・フロー計算書計上額との差異は株式会社ニデコグループの現金資産によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は 1 億 1 百万円（前年同期は 6 億 48 百万円の使用）となりました。株式会社ニデコの全株式取得のため私募債 31 億円を発行し、発行費用差し引き後の純額 30 億 72 百万円を調達しましたが、運転資金としての長・短借入金それぞれ 4 億 86 百万円、22 億 49 百万円の返済となった結果であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行ない資金の有効活用と効率的な運営を図っております。当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.5	33.0	37.2	36.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.0	37.8	58.2	36.4
債務償還年数 (年)	3.2	3.5	10.3	2.3
イタレスト・カバーレッジ・レ ジオ (倍)	23.5	18.6	5.0	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カバーレッジ・レジオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 当社グループは平成 16 年 3 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の決算（単独）に基づく指標については記載しておりません。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してしております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがいまして株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを充分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成 18 年 12 月に一株当たり 13 円の間配当を既に行っており、期末配当金として一株当たり 14 円の普通配当を行なうことを平成 19 年 6 月開催予定の定時株主総会に付議する予定としております。尚、これは配当金の従来予想年間 26 円を 1 円増配するもので、本日付で別途適時開示を行っております。

上記決議を前提として、平成 19 年 3 月期の一株当たり配当金は合計 27 円となり、平成 18 年 3 月期実績対比 2 円の増配となります。

尚、平成 20 年 3 月期については、株主のご支援に感謝し、現下の業績動向も勘案の上、年間で一株当たり 30 円と致したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達（台湾及び香港）及び電子部品等の委託製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

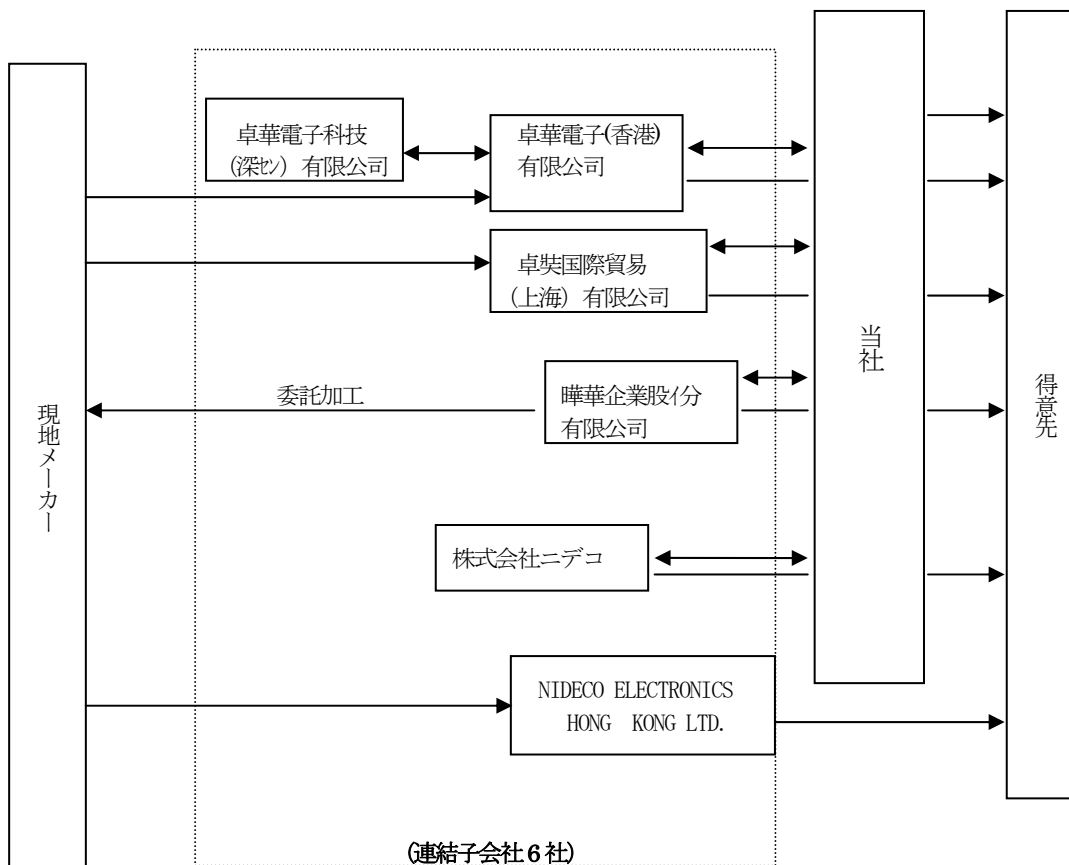
名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份 有限公司	台 湾	千 NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港) 有限公司	香 港	千香港 \$ 23,550	電子部品の輸出入	100.0	—
卓華電子科技(深セン) 有限公司(注 1)	中華人民共和国 深セン市	千香港 \$ 8,750	電子部品の 製造、販売	(100.0)	—
卓英国際貿易(上海) 有限公司(注 2)	中華人民共和国 上海市	千 US \$ 200	電子部品の輸出入	(100.0)	—
株式会社ニデコ	東京都千代田区	千円 103,818	電子部品の販売・輸 出入	100.0	—
NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.(注 3)	香 港	千香港 \$ 2,500	電子部品の販売・輸 出入	(100.0)	—

(注) 1. 卓華電子科技(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の 100%子会社であります。

2. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の 100%子会社であります。

3. NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD. は株式会社ニデコの 100%子会社であります。

上記を系統図で示すと以下のとおりです。



→ は商品・部品の流れを示す。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 16 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.excelweb.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

#### (2) 目標とする経営指標

平成 17 年度からは新たな中期経営計画(自平成 17 年度至平成 19 年度)をスタートさせておりますが、この期間において「株主資本利益率」及び「株主資本比率」について目標値を設定しております。具体的には、株主資本利益率 14%及び株主資本比率 50% (何れも中期経営計画最終年度である平成 19 年度での計画) を目標水準としております。

計画の 2 年度を終了した時点では、総資産、株主資本及び当期純利益はそれぞれ増加し、株主資本比率及び株主資本利益率は、ともに前期比低下しました。今後は目標値達成に向けて、更なる収益力の強化、効率化及び生産性の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 16 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.excelweb.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ㈱の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業・顧客の開発・育成・開拓による第 2・第 3 の柱作りが不可欠であります。特に新規事業に関しては、平成 17 年 4 月に新規事業推進本部を新設し、デジタルテレビ関連ビジネス等、成長性ある新規分野・新規リソースの発掘と商圏の確立を目指しております。
- ② 経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化(制度改定、M&A の進展、中国市場の台頭等)に的確に対応するために必要不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、経営企画室の充実により業務提携、投資等、経営計画の総合的企画調整を所管させる他、中国華北地区における当社グループの事業拡大のためのインフラ整備、また近年その重要性を増している環境問題への対応としてグリーン調達の推進等を進めてまいります。
- ③ ニデコ統合のシナジー効果の早期発揮  
株式会社ニデコは、平成 19 年 3 月に当社グループとなり、平成 19 年 7 月 1 日を期して株式会社エクセルと合併する予定であります。両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有を早期に進め、人材を有効活用し、以って当社グループの企業価値を最大化してゆくことが課題であり、スピード感をもって各種施策を進めてまいります。

#### (5) 次期の見通し

当社グループの扱う電子部品業界を巡る動きは、業界再編、競争激化等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社はシャープ製全取扱商品の更なる販売強化に加え、海外での電子部品・部材の取扱業務の推進、新規リソースビジネスの推進、生産事業の積極拡販等を通じて業績の伸張に邁進し、かつ高効率の経営を進めていく所存であります。

次期は株式会社ニデコがグループに加わりますが、海外での業務における需要の影響が大きく、売上高は減少する見込であるものの、業務の効率化を推進し、経常利益では前期並みの水準の達成を目論んでおります。

尚、特別損失として年金関係費用を見積もっておりますが、正式に開示できる状況になり次第、別途お知らせします。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	前年同期比
連結売上高	1,450 億円	3.7%減
連結営業利益	45 億円	5.3%増
連結経常利益	42 億円	0.4%増
連結当期純利益	23 億円	3.5%減

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前期比増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,427,545		3,917,325		2,489,780
2. 受取手形及び売掛金	34,880,112		38,595,659		3,715,546
3. たな卸資産	9,911,549		7,786,552		△ 2,124,996
4. 繰延税金資産	207,804		277,457		69,653
5. その他	269,202		244,984		△ 24,218
6. 貸倒引当金	△ 6,800		△ 69,321		△ 62,520
流動資産合計	46,689,413	94.9	50,752,657	91.4	4,063,243
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	594,585		1,055,899		
減価償却累計額	282,235	312,349	599,173	456,726	144,376
(2) 土地		569,119		1,487,757	918,638
(3) その他	153,897		335,693		
減価償却累計額	112,028	41,868	254,719	80,974	39,105
有形固定資産合計		923,337		2,025,458	1,102,120
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		714	714
(2) 連結調整勘定		90		—	△ 90
(3) その他		11,924		41,332	29,407
無形固定資産合計		12,015		42,047	30,031
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,164,824		2,303,202	1,138,378
(2) 長期貸付金		100,000		—	△ 100,000
(3) その他		331,621		421,395	89,773
(4) 貸倒引当金		△ 23,034		△ 42,917	△ 19,883
投資その他の資産合計		1,573,411		2,681,679	1,108,268
固定資産合計		2,508,764		4,749,185	2,240,420
資産合計		49,198,178		55,501,842	6,303,664

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前期比増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	19,777,452		20,165,103		387,651
2. 短期借入金	8,728,639		6,422,571		△ 2,306,068
3. 一年以内返済予定長期借入金	486,000		—		△ 486,000
4. 一年以内償還予定社債	—		1,320,000		1,320,000
5. 未払法人税等	813,058		508,784		△ 304,274
6. 賞与引当金	105,830		218,650		112,820
7. 役員賞与引当金	57,000		62,000		5,000
8. その他	320,195		665,637		345,441
流動負債合計	30,288,176	61.6	29,362,746	52.9	△ 925,429
II 固定負債					
1. 社債	—		2,980,000		2,980,000
2. 退職給付引当金	138,806		933,225		794,419
3. 役員退職慰労引当金	81,984		191,240		109,256
4. 繰延税金負債	383,044		773,309		390,264
5. 負ののれん	—		801,546		801,546
6. その他	—		32,348		32,348
固定負債合計	603,835	1.2	5,711,669	10.3	5,107,834
負債合計	30,892,011	62.8	35,074,416	63.2	4,182,405
(資本の部)					
I 資本金	3,086,340	6.3	—	—	△ 3,086,340
II 資本剰余金	3,127,044	6.3	—	—	△ 3,127,044
III 利益剰余金	11,793,364	24.0	—	—	△ 11,793,364
IV その他有価証券評価差額金	149,110	0.3	—	—	△ 149,110
V 為替換算調整勘定	176,419	0.4	—	—	△ 176,419
VI 自己株式	△ 26,112	△ 0.1	—	—	26,112
資本合計	18,306,166	37.2	—	—	△ 18,306,166
負債及び資本合計	49,198,178	100.0	—	—	△ 49,198,178
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—	—	3,086,340	5.6	3,086,340
資本剰余金	—	—	3,127,044	5.6	3,127,044
利益剰余金	—	—	13,940,472	25.1	13,940,472
自己株式	—	—	△ 26,286	0.0	△ 26,286
株主資本合計	—	—	20,127,571	36.3	20,127,571
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	119,086	0.2	119,086
為替換算調整勘定	—	—	180,768	0.3	180,768
評価・換算差額等合計	—	—	299,855	0.5	299,855
純資産合計	—	—	20,427,426	36.8	20,427,426
負債純資産合計	—	—	55,501,842	100.0	55,501,842

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		前期比増減 (△は減)
		金 額		金 額		金 額
			百分比		百分比	
I 売 上 高		141,745,709	100.0	150,548,571	100.0	8,802,861
II 売 上 原 価		135,026,228	95.3	142,921,207	94.9	7,894,978
売上総利益		6,719,481	4.7	7,627,363	5.1	907,882
III 販売費及び一般管理費		2,901,144	2.0	3,352,559	2.3	451,414
営業利益		3,818,336	2.7	4,274,804	2.8	456,468
IV 営業外収益						
1. 受取利息		7,016		32,867		
2. 受取配当金		17,250		22,187		
3. 仕入割引		221,834		202,516		
4. 為替差益		52,651		—		
5. その他		50,447	0.3	55,501	0.2	△ 36,126
V 営業外費用						
1. 支払利息		182,000		175,144		
2. 売上債権売却損		128,543		158,344		
3. その他		50,267	0.3	71,698	0.2	44,375
経常利益		3,806,724	2.7	4,182,690	2.8	375,965
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		19,388		
2. 投資有価証券売却益		338		4,696		
3. 貸倒引当金戻入額		3,493	0.0	—	0.0	20,252
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		2,462		47,313		
2. 減損損失		19,332		—		
3. 投資有価証券評価損		4,285		—		
4. 会員権評価損		—		643		
5. 貸倒引当金繰入額		—	0.0	50,000	0.1	71,876
税金等調整前当期純利益		3,784,475	2.7	4,108,817	2.7	324,341
法人税、住民税及び事業税		1,426,012		1,345,681		
法人税等調整額		200,730	1.2	380,023	1.1	98,962
当期純利益		2,157,733	1.5	2,383,113	1.6	225,379

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,931,056
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行	1,195,987		1,195,987
III 資本剰余金期末残高			3,127,044
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,833,283
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	2,157,733		2,157,733
III 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	197,562		
2. そ の 他	90		197,652
IV 利益剰余金期末残高			11,793,364

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,127,044	11,793,364	△26,112	17,980,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△235,736	—	△235,736
当期純利益	—	—	2,383,113	—	2,383,113
自己株式の取得	—	—	—	△174	△174
その他	—	—	△268	—	△268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	2,147,108	△174	2,146,934
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,127,044	13,940,472	△26,286	20,127,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 （千円）	149,110	176,419	325,529	18,306,166
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△235,736
当期純利益	—	—	—	2,383,113
自己株式の取得	—	—	—	△174
その他	—	—	—	△268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	△30,024	4,349	△25,674	△25,674
連結会計年度中の変動額 合計	△30,024	4,349	△25,674	2,121,259
平成 19 年 3 月 31 日残高	119,086	180,768	299,855	20,427,426

（注）うち 117,868 千円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減 (△は減)
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	3,784,475		4,108,817		324,341
減価償却費	72,022		86,226		14,204
減損損失	19,332		—	△	19,332
連結調整勘定償却額	45		—	△	45
のれん償却額	—		45		45
貸倒引当金の増減額	△ 3,493		60,486		63,979
賞与引当金の増減額	11,588		17,402		5,814
役員賞与引当金の増減額	19,000		5,000	△	14,000
退職給付引当金の増減額	△ 23,487		△ 22,208		1,278
役員退職慰労引当金の増減額	25,350		△ 9,524	△	34,875
受取利息及び受取配当金	△ 24,267		△ 55,055	△	30,788
支払利息	182,000		175,144	△	6,856
売上債権売却損	128,543		158,344		29,800
新株発行費	24,938		—	△	24,938
社債発行費	—		27,281		27,281
為替差損益	△ 6,154		△ 3,938		2,215
固定資産売却益	—		△ 19,388	△	19,388
固定資産除却損	2,462		47,313		44,850
投資有価証券売却益	△ 338		△ 4,696	△	4,357
投資有価証券評価損	4,285		—	△	4,285
会員権評価損	—		643		643
売上債権の増減額	△ 3,359,068		928,648		4,287,717
たな卸資産の増減額	△ 1,505,250		3,717,164		5,222,415
未収入金の増減額	187,351		7,698	△	179,652
未収消費税等の増減額	△ 187,336		131,774		319,111
営業保証金の増減額	93,088		—	△	93,088
仕入債務の増減額	2,967,766		△ 2,989,175	△	5,956,941
未払金の増減額	△ 125,121		4,444		129,565
未払費用の増減額	115,105		△ 41,485	△	156,591
未払消費税等の増減額	△ 1,729		59,912		61,642
その他	22,123		31,399		9,275
小計	2,423,233		6,422,275		3,999,042
利息及び配当金の受取額	26,011		54,643		28,632
利息の支払額	△ 178,174		△ 167,899		10,275
法人税等の支払額	△ 1,374,791		△ 1,594,431	△	219,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,279		4,714,588		3,818,309

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減 (△は減)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△	50,000		—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△	61,160	△	49,096	12,064
有形固定資産の売却による収入		—		19,500	19,500
投資有価証券の取得による支出	△	217,185	△	217,533	△ 347
投資有価証券の売却による収入		18,769		9,696	△ 9,072
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	2,152,502	△ 2,152,502
貸付による支出	△	100,000	△	400	99,600
長期前払費用の増加による支出	△	102,899	△	1,300	101,599
保険積立金の払込による支出	△	14,977	△	13,582	1,395
保険積立金の解約による収入		2,296		26,738	24,442
その他	△	12,302	△	9,203	3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	537,460	△	2,387,683	△ 1,850,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	△	1,711,191	△	2,249,310	△ 538,118
長期借入金の返済による支出	△	673,328	△	486,000	187,328
株式の発行による収入		2,356,880		—	△ 2,356,880
社債の発行による収入		—		3,072,718	3,072,718
社債の償還による支出	△	420,000		—	420,000
自己株式の取得による支出	△	3,836	△	174	3,662
配当金の支払額	△	197,299	△	235,468	△ 38,169
その他	△	90	△	268	△ 178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	648,866		101,497	750,363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66,569		14,377	△ 52,192
V 現金及び現金同等物の増減額	△	223,477		2,442,780	2,666,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,326,523		1,103,045	△ 223,477
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,103,045		3,545,825	2,442,780

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6 社

## 連結子会社の名称

嘩華企業股分有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深セン）有限公司、卓英国際貿易（上海）有限公司  
株式会社ニデコ、NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.

株式会社ニデコは平成 19 年 3 月に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
それに伴い同社の連結子会社である NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.も連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成 19 年 3 月 31 日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結していません。

## (2) 非連結子会社の名称等

NIDECO ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte LTD、尼徳科電子貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外してあります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ニデコを除く 5 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの —— 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

② たな卸資産 —— 主として移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 —— 主として定率法。

ただし、当社が、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～50 年

② 無形固定資産 —— 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

③ 長期前払費用 —— 定額法。

## (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ——

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ——

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ——

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 ——

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（84,204 千円益要素）については 7 年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しており、残高は退職給付引当金に含めて表示しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 ——

当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。  
また振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、為替変動リスク

## ③ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うこと及び為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、為替予約については、振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債に関する評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. のれん及び負のれんの償却に関する事項

のれん及び負のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年間）にわたって均等償却を行なうこととしております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、19,332 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する額は、20,427,426 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、8,875 千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権流動化手数料」(当連結会計年度は 1,166 千円)は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「債権流動化手数料」の金額は 1,166 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,429,355	82,316,354	141,745,709	—	141,745,709
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,968,327	712,193	5,680,521	(5,680,521)	—
計	64,397,682	83,028,547	147,426,230	(5,680,521)	141,745,709
営業費用	62,082,188	81,764,421	143,846,610	(5,919,236)	137,927,373
営業利益	2,315,494	1,264,126	3,579,620	238,715	3,818,336
II 資産	24,790,886	23,519,437	48,310,323	887,854	49,198,178

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,319,931 千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,195,874	90,352,697	150,548,571	—	150,548,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,897,229	2,164,051	9,061,280	(9,061,280)	—
計	67,093,103	92,516,748	159,609,851	(9,061,280)	150,548,571
営業費用	64,564,971	90,978,006	155,542,977	(9,269,210)	146,273,766
営業利益	2,528,132	1,538,742	4,066,874	207,929	4,274,804
II 資産	34,853,635	20,335,170	55,188,805	313,036	55,501,842

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,376,813 千円であり、その主なものは親会社及び子会社の一部の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	30,476,830	30,476,830
II 連結売上高（千円）	—	141,745,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	21.5

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	48,531,738	48,531,738
II 連結売上高（千円）	—	150,548,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	32.2

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・香港、台湾等  
 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

以下の項目に関しては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストックオプション等関係
- ・企業結合等関係

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	2,019 円 03 銭	1 株当たり純資産額	2,253 円 00 銭
1 株当たり当期純利益	259 円 20 銭	1 株当たり当期純利益	262 円 84 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	259 円 09 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	一円一銭

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,157,733	2,383,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,157,733	2,383,113
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,324,536	9,066,766
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,475	—
(うち新株引受権 (株))	(3,475)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
該当事項はありません。	<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 25 日に当社の 100%出資の子会社である株式会社ニデコと合併契約を締結し、平成 19 年 7 月 1 日を合併期日として同社を吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と株式会社ニデコは、平成 19 年 3 月 6 日付で同一グループ企業となりましたが、下記の様なシナジー効果の発揮により企業価値の最大化を実現するには、両社の完全経営統合を早期に果たすことが最善であるとの判断に至り、7 月 1 日付で吸収合併することといたしました。</p> <p>① 人的資源並びに営業基盤の相互補完</p> <p>② 両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化及び人材の有効活用</p> <p>③ 国内、海外の事業所の適正配置、並びに各種システムの統合による効率化及びコスト削減</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>① 合併期日 平成 19 年 7 月 1 日</p> <p>② 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニデコは解散する予定であります。なお、本合併は、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併ならびに同法第 784 条</p>

	<p>第 1 項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ニデコにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>③ 合併比率ならびに合併交付金等 株式会社ニデコは当社の 100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④ 株式会社ニデコの平成 19 年 3 月期末における概要は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="906 389 1362 833"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニデコ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山口保久</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電気機械器具及び同部品、 電子機械器具及び同部品の 販売及び輸出入業務</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>13,348,296 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>832,799 千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>8,690,252 千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>5,597,701 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>103,818 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,092,550 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>146 名</td> </tr> </table>	商号	株式会社ニデコ	代表者	代表取締役社長 山口保久	所在地	東京都千代田区	主な事業内容	電気機械器具及び同部品、 電子機械器具及び同部品の 販売及び輸出入業務	売上高	13,348,296 千円	当期純損失	832,799 千円	資産	8,690,252 千円	負債	5,597,701 千円	資本金	103,818 千円	純資産	3,092,550 千円	従業員数	146 名
商号	株式会社ニデコ																						
代表者	代表取締役社長 山口保久																						
所在地	東京都千代田区																						
主な事業内容	電気機械器具及び同部品、 電子機械器具及び同部品の 販売及び輸出入業務																						
売上高	13,348,296 千円																						
当期純損失	832,799 千円																						
資産	8,690,252 千円																						
負債	5,597,701 千円																						
資本金	103,818 千円																						
純資産	3,092,550 千円																						
従業員数	146 名																						

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第46期 (平成18年3月31日現在)		第47期 (平成19年3月31日現在)		前期比増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	971,557		2,147,893		1,176,336
2. 受取手形	1,468,771		1,567,859		99,087
3. 売掛金	14,413,453		17,804,759		3,391,306
4. 商 品	6,952,362		3,738,718	△	3,213,644
5. 前 渡 金	—		7,336		7,336
6. 前払費用	9,379		12,944		3,565
7. 繰延税金資産	203,225		131,829	△	71,396
8. そ の 他	310,510		199,438	△	111,071
9. 貸倒引当金	△7,000		△68,000	△	61,000
流動資産合計	24,322,259	89.7	25,542,779	81.2	1,220,519
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物	534,830		552,594		
減価償却累計額	242,634	292,196	257,177	295,416	3,220
(2) 構 築 物	16,933		16,650		
減価償却累計額	13,999	2,933	14,153	2,497	△ 436
(3) 器具・備品	46,900		62,877		
減価償却累計額	28,741	18,159	38,810	24,066	5,907
(4) 土 地		569,119		574,389	5,269
有形固定資産合計	882,407	3.3	896,370	2.9	13,962
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2,500		19,028		16,528
(2) 電話加入権	5,082		5,082		—
無形固定資産合計	7,582	0.0	24,111	0.1	16,528
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,164,824		1,319,865		155,041
(2) 関係会社株式	287,249		3,391,589		3,104,339
(3) 出 資 金	20		20		—
(4) 長期貸付金	100,000		—	△	100,000
(5) 破産更生債権等	257		219	△	38
(6) 長期前払費用	162,985		79,385	△	83,599
(7) 繰延税金資産	47,613		67,201		19,587
(8) 差入保証金	38,926		38,351	△	574
(9) 保険積立金	74,644		60,105	△	14,539
(10) そ の 他	45,080		44,436	△	643
(11) 貸倒引当金	△23,034		△23,034		—
投資その他の資産合計	1,898,567	7.0	4,978,141	15.8	3,079,573
固定資産合計	2,788,558	10.3	5,898,622	18.8	3,110,064
資 産 合 計	27,110,817	100.0	31,441,402	100.0	4,330,584

（単位：千円）

期 別 科 目	第 46 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 47 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前期比増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	131,918		161,972		30,053
2. 買掛金	3,432,931		2,575,895		△ 857,036
3. 短期借入金	4,700,000		6,000,000		1,300,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	486,000		—		△ 486,000
5. 一年以内償還予定社債	—		620,000		620,000
6. 未払金	38,508		29,983		△ 8,524
7. 未払費用	82,009		108,826		26,817
8. 未払法人税等	694,717		520,257		△ 174,459
9. 未払消費税等	—		59,912		59,912
10. 預り金	8,759		35,898		27,138
11. 賞与引当金	101,500		118,800		17,300
12. 役員賞与引当金	57,000		62,000		5,000
13. その他	7,877		611		△ 7,265
流動負債合計	9,741,221	35.9	10,294,158	32.7	552,936
II 固定負債					
1. 社債	—		2,480,000		2,480,000
2. 退職給付引当金	138,552		115,839		△ 22,712
3. 役員退職慰労引当金	81,984		72,459		△ 9,524
固定負債合計	220,536	0.8	2,668,299	8.5	2,447,762
負債合計	9,961,758	36.7	12,962,458	41.2	3,000,699
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	3,124,208		—		△ 3,124,208
2. その他の資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	2,835		—		△ 2,835
資本剰余金合計	3,127,044	11.5	—	—	△ 3,127,044
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	88,557		—		△ 88,557
2. 任意積立金					
(1) 圧縮積立金	2,786		—		△ 2,786
(2) 別途積立金	8,810,000		—		△ 8,810,000
3. 当期末処分利益	1,911,332		—		△ 1,911,332
利益剰余金合計	10,812,675	39.9	—	—	△ 10,812,675
IV その他有価証券評価差額金	149,110	0.6	—	—	△ 149,110
V 自己株式	△ 26,112	△0.1	—	—	26,112
資本合計	17,149,059	63.3	—	—	△ 17,149,059
負債・資本合計	27,110,817	100.0	—	—	△ 27,110,817

(単位：千円)

期 別 科 目	第46期 (平成18年3月31日現在)			第47期 (平成19年3月31日現在)			前期比増減 (△は減)
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		—	—	3,086,340	9.8		3,086,340
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	—			3,124,208			
(2) その他資本剰余金	—			2,835			
資本剰余金合計		—	—	3,127,044	10.0		3,127,044
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	—			88,557			
(2) その他の利益剰余金							
圧縮積立金	—			2,432			
別途積立金	—			10,110,000			
繰越利益剰余金	—			1,971,769			
利益剰余金合計		—	—	12,172,758	38.7		12,172,758
4. 自 己 株 式		—	—	△26,286	△0.1	△	26,286
株主資本合計				18,359,857	58.4		18,359,857
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	—	—	—	119,086			119,086
評価・換算差額等合計	—	—	—	119,086	0.4		119,086
純 資 産 合 計		—	—	18,478,943	58.8		18,478,943
負 債 純 資 産 合 計		—	—	31,441,402	100.0		31,441,402

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第46期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			第47期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			前期比増減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
I 売上高		64,397,682	100.0		67,093,103	100.0	2,695,420
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	3,798,189			6,952,362			
2. 当期商品仕入高	63,053,486			58,898,659			
合計	66,851,675			65,851,022			
3. 商品期末たな卸高	6,952,362	59,899,312	93.0	3,738,718	62,112,304	92.6	2,212,991
売上総利益		4,498,369	7.0		4,980,799	7.4	482,429
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	113,821			124,869			
2. 給料手当	674,522			686,804			
3. 賞与	116,390			116,935			
4. 賞与引当金繰入額	101,500			118,800			
5. 役員賞与引当金繰入額	57,000			62,000			
6. 退職給付費用	69,936			77,750			
7. 役員退職慰労金	359			1,124			
8. 役員退職慰労引当金繰入額	27,865			15,350			
9. 厚生費	149,562			158,503			
10. 販売促進費	—			147,578			
11. 接待交際費	56,508			49,828			
12. 旅費交通費	157,089			160,268			
13. 荷造運賃	168,116			218,301			
14. リース料	65,999			67,399			
15. 修繕費	20,749			19,088			
16. 減価償却費	61,777			71,249			
17. 貸倒引当金繰入額	—			11,000			
18. その他	341,677	2,182,875	3.4	345,813	2,452,667	3.6	269,791
営業利益		2,315,494	3.6		2,528,132	3.8	212,637
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,492			5,474			
2. 受取配当金	26,186			48,761			
3. 仕入割引	221,834			202,516			
4. 経営指導料	208,972			180,473			
5. その他	77,443	536,928	0.8	81,237	518,462	0.8	△ 18,466
V 営業外費用							
1. 支払利息	75,234			104,889			
2. 社債利息	2,118			2,878			
3. 売上割引	24,516			32,531			
4. 売上債権売却損	24,292			13,538			
5. 新株発行費	24,938			—			
6. 社債発行費	—			27,281			
7. その他	1,166	152,266	0.2	5,365	186,485	0.3	34,219
経常利益		2,700,156	4.2		2,860,108	4.3	159,952

期 別 科 目	第46期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			第47期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			前期比増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	—			19,388			
2. 投資有価証券売却益	338			4,696			
3. 貸倒引当金戻入額	3,092	3,431	0.0	—	24,084	0.0	20,652
VII 特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	1,588			47,313			
2. 減 損 損 失	19,332			—			
3. 投資有価証券評価損	4,285			—			
4. 会 員 権 評 価 損	—			643			
5. 貸倒引当金繰入額	—	25,207	0.0	50,000	97,957	0.1	72,750
税引前当期純利益		2,678,381	4.2		2,786,235	4.2	107,854
法人税、住民税及び事業税	1,227,000			1,118,000			
法人税等調整額	△87,608	1,139,391	1.8	72,416	1,190,416	1.8	51,024
当期純利益		1,538,990	2.4		1,595,819	2.4	56,829
前期繰越利益		471,548			—		△ 471,548
中間配当額		99,206			—		△ 99,206
当期末処分利益		1,911,332			—		△ 1,911,332

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 46 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	
I 当期未処分利益		1,911,332
II 任意積立金取崩額		
1. 圧縮積立金取崩額	182	
合 計		1,911,515
III 利益処分量		
1. 配 当 金	117,868	
2. 任 意 積 立 金		
(1) 別途積立金	1,300,000	1,417,868
IV 次期繰越利益		493,646

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,786	8,810,000	1,911,332	10,812,675	△26,112	16,999,948
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩し(注)						△353		353			
別途積立金の積立て(注)							1,300,000	△1,300,000			
剰余金の配当(注)								△235,736	△235,736		△235,736
当期純利益								1,595,819	1,595,819		1,595,819
自己株式の取得										△174	△174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計						△353	1,300,000	60,436	1,360,083	△174	1,359,909
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	△26,286	18,359,857

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	149,110	17,149,059
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩し(注)		
別途積立金の積立て(注)		
剰余金の配当(注)		△235,736
当期純利益		1,595,819
自己株式の取得		△174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△30,024	△30,024
事業年度中の変動額合計	△30,024	1,329,884
平成 19 年 3 月 31 日残高	119,086	18,478,943

(注) 圧縮積立金の取崩しのうち 182 千円、別途積立金の積立及び剰余金の配当のうち 117,868 千円は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。